

令和2年3月12日

発言者	発言要旨
星川委員	<p>「やまがた野菜産地再生プロジェクト事業費」が当初予算案に計上されているが、庄内砂丘メロンの生産状況はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>庄内地域の中心的な品目であるメロンは、バブル崩壊後は低迷していたが、近年、少し明るい兆しが見えてきた。</p> <p>本県のメロンの栽培面積は、平成3年の974haをピークに11年までは900haを上回っていた。12年以降は減少に転じたが、近年は減少傾向に歯止めがかかり、30年は530haとなっている。単価は、平成5年が277円/kgの高値で、バブル崩壊後は急落したが、その後上昇し、28年は309円/kg、29年は320円/kg、30年は373円/kgと過去最高となっている。産出額は平成6年の54億円を最高に減少し、26年には29億円となったが、30年は単価高に支えられて41億円となっている。</p>
星川委員	<p>国内及び県内の産地の状況はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>全国的にみると、熊本県、茨城県、山形県の順に産地のリレー出荷が行われており、近年はこの後に青森県が加わっている。</p> <p>県内では、庄内が県全体の栽培面積の95%以上を占め、JA鶴岡、JA庄内たがわ、JAそでうらが競い合い生産してきた。平成30年度からは各JAの生産者を集めて「庄内砂丘メロン研修大会」を開催し、庄内全体で情報共有を図っている。大会の参加者は毎回150名を超え、令和元年の高品質生産にもつながったと考えている。</p>
星川委員	<p>品種や生産技術についてはどのように考えているか。</p>
園芸農業推進課長	<p>種苗会社が育成した品種を各JAが導入しているが、市場関係者から品種が多すぎると言われており、品種の選定は重要である。</p> <p>また、栽培技術については、ハウス栽培や露地のトンネル栽培とも、高品質生産の技術指導をしている。生産者の世代交代が進んでおり、基本技術が伝承されていない場合があることから、「一から始める庄内砂丘メロン栽培の手引き」を作成し、庄内の生産者約700名に配布して栽培技術の底上げを図っている。</p>
星川委員	<p>「やまがた野菜産地再生プロジェクト事業費」の取組内容はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>生産面では、年による着果の不安定や、病害虫の発生への対策など、品質の安定を図るための取組みを行う。</p> <p>試験研究では、庄内総合支庁産地研究室が、1株に5果を成らせる技術の開発に取り組む。また農業総合研究センターでは、加工の際に加熱すると発生する瓜臭の対策技術の研究を行う。</p> <p>この他、7月6日の「庄内砂丘メロンの日」に合わせて、各JAや市町、首都圏でイベントを行い、PRする。</p>
星川委員	<p>「庄内砂丘メロンの日」が7月6日になった理由は何か。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
園芸農業推進課長	<p>平成 28 年に茨城県で開催された「全国メロンサミット」をきっかけに、「6」の字がメロンに似ていることから、毎月 6 日が「メロンの日」に定められた。</p> <p>各産地では、独自の「メロンの日」を定めており、本県の「庄内砂丘メロンの日」は、メロンの出荷が多い 7 月 6 日としている。</p>
星川委員	<p>庄内浜水産物の付加価値向上と安定供給に向けて取り組む蓄養モデル事業の内容はどうか。</p>
水産振興課長	<p>新規事業として来年度から取り組みたいと考えている。鶴岡市三瀬の栽培漁業センターの屋外水槽で、漁業者が生かして持ち込む魚を数日間蓄養し、蓄養に適する魚や技術課題等の検討、活魚で流通させた場合にどのくらいの値が付くのかの検証を行う。</p>
星川委員	<p>トップブランドとして狙っている魚種は何か。</p>
水産振興課長	<p>想定している魚種は、サクラマス、ヒラメ、タイなどの刺身食材である。特に、活魚として高値で売っていきこうとしているタイは、鮮度保持の技術を開発したところであり、品質向上に寄与する方法を検証していきたい。</p>
星川委員	<p>蓄養モデル事業は、遊佐町での陸上養殖のようなものか。</p>
水産振興課長	<p>蓄養と養殖は別のものである。蓄養は、餌をやらずに短期間飼養し、タイミングを見て出荷するためのもので、一方、養殖は、餌を与え、小さい魚を大きく育てて出荷するためのものである。</p> <p>今回の蓄養は、基本的には餌をやらずに、出荷の安定を図るために行うものである。養殖については、来年度から水産試験場の新魚種生産棟で、閉鎖循環型のサクラマスの養殖の試験研究に取り組むこととしている。</p>
星川委員	<p>水産業及び水産行政の課題と今後の展望についてはどうか。</p>
水産振興課長	<p>政府は、栽培漁業、資源管理、漁場整備の 3 本柱で施策を展開し、県もそれに合わせて取り組んできが、資源を増やすだけでは水産業の問題は解決しないことが分かった。獲った魚にどう付加価値を付けるか、また、人材育成については、漁家の子弟を中心とした後継者育成から、水産業の担い手育成という観点での幅広い人材の育成が課題である。</p> <p>70 年ぶりに漁業法が改正され、施策の転換が図られている。この変化の時に V 字回復を狙い準備を進めてきたのが、「おいしい魚加工支援ラボ」であり、新「最上丸」である。これらを駆使し、新規漁場開拓や資源開発を進めることで、新たな漁業を興すこと、新しい価値を見つけ、販売戦略に結び付けることが可能となる。</p> <p>海面養殖については、漁港ストックを活用し、漁港内を有効活用したナマコや海藻などの増養殖、閉鎖循環飼育による陸上養殖の技術開発に向け、試験研究を進めていく。</p> <p>今後は、水産職だけでなく、海事職の活躍の場の拡大や、水産高校、水産振興協会との協働体制づくりが必要となる。県内のオール水産体制で、この荒波を越</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（啓）委員	<p>えていきたいと考えており、協力願いたい。</p> <p>政府が「3年後の令和4年に農作業事故を平成29年と比べて半減させる」という目標を立てており、令和2年から3年間を集中対策期間として対策に取り組むと聞いている。本県でも、さくらんぼ作業中の転落や、トラクター使用中の事故など、高齢化に伴って農作業事故が増えてきていると感じる。農作業事故の発生状況と防止対策はどうか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>本県の農作業事故（死亡若しくは1か月以上の入院を要する重大事故）の発生状況は、平成29年が21件、30年が31件、令和元年が14件で3年間の合計が66件となっている。そのうち、さくらんぼ関係が3年間で24件となっており、全体の36%を占める。トラクター関係は6件で、そのうち4件が死亡事故であり、転落や転倒により重篤な事故につながっている。また、65歳以上の高齢者の事故は39件で全体の約6割を占めている。なお、令和元年の農作業事故は、前年に比べ約半減している。</p> <p>県では、これまで、会議や研修会等あらゆる機会を捉えて啓発しており、今後も、政府の3か年の方針に従い、農作業事故防止に向けて取組みをさらに強化していく。</p>
高橋（啓）委員	<p>県が15年かけて育成した酒造好適米「雪女神」は、酒造組合からも高い評価を受けていると聞いている。「雪女神」の生産状況はどうか。</p>
水田農業推進主幹	<p>酒造好適米は全国で推定約11万t生産され、米全体の1.5%のシェアである。そのうち需要量が約9万tで、品種別では「山田錦」が約3万t、次に「五百万石」、「美山錦」と続く。県内の酒造好適米の検査数量は約3,500tで、「出羽燦々」が約1,600t、次いで「美山錦」、「出羽の里」、「雪女神」と続く。</p> <p>「雪女神」は、平成26年に品種登録申請し、27～28年に試験醸造、29年から純米大吟醸用の酒造好適米として本格作付けを行っている。県酒造組合はG I取得もあり、統一基準をつくりブランド化を進めており、30年度は県内52酒蔵のうち約40の酒蔵で「雪女神」が醸造されている。</p>
高橋（啓）委員	<p>「雪女神」の評価はどうか。</p>
水田農業推進主幹	<p>県工業技術センターの試験醸造では、「山田錦」と遜色ない評価であった。県酒造組合からは「『山田錦』の血を引く品種がほしい」と要望されており、「待望の品種が生まれた」と喜ばれている。</p> <p>また、生産面では、調製網目として「山田錦」より大きなA網（2.1mm）を用いるなど厳しい基準を設けている。一方、19,000円/60kgと単価を高く設定したうえで、中米も買い取るなど2段階選別を行い、良質米を作れば所得が上がる仕組みを構築している。</p>
高橋（啓）委員	<p>今後、「雪女神」の振興にどう取り組むのか。</p>
水田農業推進主幹	<p>各酒蔵では、「雪女神」を活用した酒をブランド化する意気込みで酒造りに向かっている。また、県の一定の基準を満たした酒を「山形讃香」として売っている</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（啓）委員	<p>が、活用する酒造好適米を「出羽燦々」から「雪女神」に替えていこうとする動きもあり、酒造好適米のフラッグシップとなりつつある。酒米の王と呼ばれる「山田錦」と比較してまだまだ生産量は少ないが、酒造組合とスクラムを組んで、「山田錦」の牙城を崩していきたい。</p> <p>来年度、山形市ほか9市町で地籍調査を実施すると聞いているが、進捗状況はどうか。</p>
農村計画課長	<p>地籍調査は、国土調査法に基づき土地1筆毎の所有者、地目、地積、境界等を明確にするもので、土地に対する課税の適正化や災害復旧の迅速化等を図る重要な事業である。</p> <p>本県における平成30年度末の進捗率は、49.2%と全国の52%をやや下回っている。来年度は10市町で実施を予定しており、当初予算や補正予算で事業費を確保して事業進捗できるよう努力していく。</p>
高橋（啓）委員	<p>地籍調査が進捗しない理由は、実施主体の市町村の事情もあると思うが、過去には十分な予算を確保できず事業を縮小させられた時もあった。国土交通省においても地籍調査推進要請文書を発出したり、平成30年からは衛星を利用する新技術の活用などを進めている。地域による進捗のばらつきもある中、今後、地籍調査事業をどのように進めていくのか。</p>
農村計画課長	<p>地籍調査は、地域及び土地の性質によって進捗に差がある。地域別では村山49%、最上98%、置賜17%、庄内64%の進捗で、土地の性質別では、D I D区域（人口集中区域）22%、D I D以外の宅地55%、農用地76%、林地35%の進捗となっている。</p> <p>今後、リモートセンシングを用いた測量等新しい技術の活用も具体化してきており、県として市町村を支援していきたい。</p>
高橋（啓）委員	<p>土地の適切な評価による不公平感の解消や個人の財産を守るためにも市町村の中できちんと議論し、地籍調査を進めるべきと考える。地籍調査の進捗のため、今後とも事業を推進してほしい。</p>
高橋（啓）委員	<p>農業用ため池法が施行され、所有者等による県への届出が義務付けられた。ため池の情報の正確な把握は、適正な保安全管理を行ううえで大切なことである。報道によると、期限の12月末までの届出が全国で約6割にとどまっているとのことだが、本県の届出状況はどうか。</p>
農村整備課長	<p>県では、効果的に届出が行われるよう7月に市町村と連携して「山形県ため池保安全管理協議会」を設置し情報を共有するとともに、届出書の作成支援や地域説明会への参加等、きめ細かに対応してきた。その結果、今年1月末現在、949か所中944か所99.5%の届出が完了している。残る5か所については、農業用ため池の使用実態がないことから、取扱いを市町村と協議しているところである。</p>
高橋（啓）委員	<p>防災重点ため池は、見直しにより91か所から374か所に増加した。豪雨や耐震化対策が必要なため池は順次補強工事を進めていくことになると思うが、対策に</p>

発 言 者	発 言 要 旨
農村整備課長	<p>は相当時間がかかる。地域住民を守るためのハザードマップの作成が重要になってくると考えるが、本県の対応状況はどうか。</p> <p>ハザードマップについては、法律で特定農業用ため池に指定されれば、市町村が作成に努めることとなる。これまで91か所の旧防災重点ため池を含む156か所で作成済み、218か所で未作成である。未作成か所については、今年度、県で基図となる浸水想定図を作成している。市町村において、令和2年度以降、この浸水想定図を基にワークショップを開催するなど、地域の意見を反映させてハザードマップを作成していく。</p>
高橋(啓)委員	<p>水害など、住民の生活不安につながることから、今後も市町村と連携して対策を進めてほしい。</p>
高橋(啓)委員	<p>山形生まれ・山形育ちの和牛の生産拡大に向けて、子牛の増産が必要と考えるがどう取り組むのか。</p>
参事(兼)畜産振興課長	<p>現在、肥育用子牛の県内自給率は約25%であり、年々高まってはいるが、総称山形牛の安定生産のためには、この割合を更に高める必要がある。</p> <p>具体的な取組みとして、一つ目はハード整備支援であり、国庫補助事業の畜産クラスター事業や県単事業を活用して、繁殖雌牛を増やすための畜舎整備を推進する。二つ目は、ソフト面の支援で、政府の今年度補正予算で措置された事業も活用しながら、繁殖雌牛の導入支援を行っていく。また、乳牛に和牛の受精卵を移植して和牛の子牛を産ませる取組みも広げていきたい。併せて、繁殖雌牛の適正な飼養管理技術の現地指導も行っていく。</p>
高橋(啓)委員	<p>「やまがたの和牛増頭戦略事業費」における食味を重視した飼養体系の実証・モデル化事業の具体的な内容と実用化の目途はどうか。</p>
参事(兼)畜産振興課長	<p>昨年6月にデビューした種雄牛「福福照」号は、歴代の県産種雄牛の中で食味に関する能力が最も優れているため、この子牛を用いて、出荷までの2年半、定期的に血液検査を行い身体の状態を調べながら、飼料の中味との関係性を検討する。また、超音波画像診断装置で、生きた状態でサシの入り具合を調査する。出荷後は枝肉調査や、食味成分の分析を行う。</p> <p>この現地実証は、尾花沢市の繁殖・肥育一貫経営農場で行う予定で、来年度子牛が生まれ、出荷は令和4年度末と見込んでいる。その後、実証した内容や成果を技術マニュアルとしてとりまとめ、県内に普及したい。</p>
高橋(啓)委員	<p>畜産業の課題と今後の展望についてはどうか。</p>
参事(兼)畜産振興課長	<p>国内外の産地間競争の中で、品質・食味の良さが高く評価されている総称山形牛・米沢牛・銘柄豚の「強み」をアピールし、産地全体としての評価を高めていくことが重要な課題である。産地というのは、大規模な農場だけではなく、中小規模の生産者や家族経営の生産者も地域で頑張っていくことで成り立つものと考えられる。このような観点から、来年度当初予算では、中小規模の生産者支援を柱に据えたところである。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山副委員長	<p>時代とともに生産者のニーズも変わってくるので、常に生産者や関係者の声に耳を傾け、時代に合った、更には将来を見据えた施策を考え提案し、「元気ある強い山形の畜産」の実現を目指して取り組んでいく必要がある。土台は既に築かれているので、必ずや実現できるものと確信している。</p> <p>第4次山形県総合発展計画の目標指標等にも掲げられている新規就農者について、希望者はどこに相談すればいいのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>県では、公益財団法人やまがた農業支援センターに、就農に関する様々な相談に対応するための「ワンストップ相談窓口」を開設し、経験豊富な相談員を配置して対応している。</p>
奥山副委員長	<p>県では、相談から就農までの段階に応じてきめ細かに支援するとしているが、具体的な内容はどうか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>就農までには、動機づけ、就農準備、就農初期の3つの段階があり、県では各段階に応じて支援している。</p> <p>動機づけ段階では、就農予定品目や地域を実際に見て農家に宿泊して体験する研修、就農準備段階では農林大学校ややまがた農業支援センターで実施する技術習得研修を行っており、国や県からの助成も受けることが可能である。就農初期段階では、農業技術普及課や市町村によるフォローアップを行っている。さらに、新規就農者の声に応え、仲間づくりの支援を行っている。このほかにも、市町村が独自に研修会参加や住居等への支援を行っている。</p>
奥山副委員長	<p>新規参入者が増えているが、やまがた農業支援センターへの相談件数はどの程度あるのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>平成29年度は175件、30年度は147件、令和元年度は121件の相談があった。</p>
奥山副委員長	<p>高齢化により離農者が多くなる中で、今後さらに新規就農者の確保に力を入れる必要があるが、どのように取り組んでいくのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>現状を把握・分析し、現場の声を聴き、成功事例を横展開することが重要と考える。雇用就農者が多い現状を踏まえ、農業法人の経営力向上と法人数を増やすため、学び直しや規模拡大を引き続き支援していく。また、非農家出身の新規参入者が増えていることから、負担が大きいとされる農地や機械・施設等の経営基盤の確保のため、リース型の園芸団地の拡大を強化し支援していく。さらに、県外からの呼び込みのため、移住者へのアンケート結果を参考に、本県の農業の魅力や充実した支援内容について、SNSによる情報発信を強化していく。</p> <p>このほか、「OSINの会」(大江町)や果樹の若手農業者組織(東根市)などの成功事例を横展開していきたい。</p>
奥山副委員長	<p>『やまがた森林ノミクス』森林管理システム推進事業費」における食器など日用品の木製化に向けたモデル的取組みへの支援について、どのように進めていく</p>

発 言 者	発 言 要 旨
林業振興主幹	<p>のか。</p> <p>衣食住の「食」に焦点をあて、食卓における食器の試作品の製作に対する支援を行う。製品の商品価値を高め、より普及しやすいものとなるよう、アドバイザー（県内の有名シェフ）の助言を得られるようにするとともに、事業者の食器の新製品の開発・試作等の初期投資の軽減を図っていく。</p>
奥山副委員長	<p>事業のスケジュールはどうか。</p>
林業振興主幹	<p>補助要綱等の整備後に、試作品の製作に取り組む製作者（補助事業者）を公募し、審査委員会による採択を経て、試作品の製作に取り組んでもらう予定である。</p>
奥山副委員長	<p>出来上がった製品のPR、普及の方策はどうか。</p>
林業振興主幹	<p>製作した食器は、アドバイザーが運営する店舗や県のアンテナショップ等で使用してもらい、そこでの評価や助言を商品化の参考にする。また、県としても、展示会やイベントなど様々な機会を捉えてPRに努めていく。</p>
奥山副委員長	<p>農林水産業の振興に向けては、今議会でも議論された、棚田をはじめとする中山間地の農業をどうしていくか、漁獲量が落ち込み続ける海面漁業をどう立て直していくのか、また山形が誇る畜産をどう振興していくのかなど、いまだ様々な課題が山積している状況にある。今後の農林水産行政の展望についてはどうか。</p>
農林水産部長	<p>人口が減少し、農業をする人も減る中で、どのように中山間地の農業を守っていくかが一番大きな課題と考えている。</p> <p>それ以外にも、森林ノミクスの全国への発信を今後も考えていかなければならないし、林業従事者が元気になるような施策をもっと打っていかねばならないと思う。</p> <p>また、庄内浜の漁獲量が右肩下がりで大変厳しい状況であるが、そこに新しい漁業の形という起爆剤が必要であり、庄内浜が栄えるよう取組みも考えていかなければならない。</p> <p>開学に向けて動き始めた専門職大学については、本県の人材育成の機関として地域の発展を後押しする大学であるべきと考える。</p> <p>食肉処理場については、輸出に対応でき、本県の畜産を支える中核的な施設にしていかねばならないとの思いがある。</p> <p>今後とも、本県の農林水産業の発展のためにこれまで以上の力添えをお願いしたい。</p>
島津委員長	<p>第4次山形県総合発展計画における政策の一つにも掲げられているように、担い手確保のためにも農業者の収益性の向上は重要である。当該計画の実施計画における目標指標を「農業者当たり産出額 745 万円」、「生産農業所得の東北における順位1位」と設定しているが、どの程度の所得を目指していくのか。</p>
農政企画課長	<p>実施計画で「生産農業所得」と「農業者当たり産出額」を目標指標に掲げている。生産農業所得は、東北では青森に次ぐ2位であるが、全国で本県より上位の</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>県は、園芸と畜産が強みとなっている。</p> <p>この10年間で、本県の生産農業所得、農業産出額ともに増加しており、また、国の統計によれば、産出額に占める生産農業所得の割合は、平成21年の29.5%に対して、30年は43.5%まで上昇しており、収益性が向上している。今後も、園芸と畜産を中心に農業の振興を図り、生産農業所得の東北1位と農業者当たりの産出額の2割増を目指していきたい。</p>